

3回目 爆発的感染拡大で 緊急事態宣言

感染拡大封じ込めの3本柱を今こそ

「宣言」のくり返しや「自粛のおねがい」だけではもう限界



「観戦よりも感染防止を」五輪・パラリンピック学校観戦事業の中止を求めました。
(右から) みわ由美県議、浅野ふみ子党県副委員長、さいとう和子前衆議院議員、加藤英雄県議

飲食店や県民には「自粛」を求める一方で、東京五輪だけは特別扱い。危惧していた「感染爆発」で3回目となる「緊急事態宣言」が出されました。感染拡大を抑える要は、ワクチンの迅速で安全な接種と一体で大規模なPCR検査をやること、業者への十分な補償と収入減の人に対する生活支援、すべての医療機関に対する減収補てんで医療崩壊を食い止めることです。

1 ワクチン接種と大規模なPCR検査

感染封じ込めには「ワクチン接種」と「無症状感染者」を確認・保護するための大規模な検査をセットですることが重要です。

「いつも電話が繋がらない」とワクチン接種の予約がなかなかとれないのに、県の集団接種会場は7月で終了です。集団接種会場の継続・増設は切実です。

千葉県の1日最大検査能力は3万件超、実際の検査数は1週間合計でも2万1200件ほど(7月29日現在)。検査能力をフル活用すれば抜本的拡大は可能です。

2 業者への十分な補償と収入減の人に生活支援

国や県からの自粛・時短要請に応えた協力金や支援金は「早くして欲しい」との声におされ、7月12日分以降の飲食店などへの「協力金先払い」がはじまりました。しかし6月1日から20日分の支給率は53%(7月29日現在)早急な支給が求められます。いま、収入減でアルバイト学生や非正規労働の方の生活は苦しく、支援は不可欠です。

3 すべての医療機関に減収補てん

医療機関は、感染リスクのなかで命を救う最前線にたち、地域の医療を支えています。多くの医療機関は、コロナの「受診控え」による経営悪化で悲鳴をあげており、病床ひっ迫、医療危機が迫る今こそ、すべての医療機関への減収補てんが必要です。

「生理用品が買えない」 県立学校でも無償提供はじまる

「生理の貧困」がクローズアップ。県は世論におされ、県立学校のトイレなどに生理用品をおくモデル事業をはじめます。日本共産党は「生理の貧困は人権の問題」の立場から、プライバシーに配慮し生徒に氏名や理由などを明らかにさせないやり方を提案しています。

一歩いっぽ前進させてきました

感染防止へ オリンピック関連行事を中止

感染拡大が懸念されるオリンピック。県は、公道での聖火リレーやライブサイト(幕張海浜公園)を中止しました。オリ・パラよりも命が大事! 日本共産党は「今からでも中止を」と主張しています。



みわ由美
(松戸市)



加藤英雄
(稲城市)

日本共産党千葉県議会報告

2021年夏季号

260-8667 千葉市中央区市場町1-5 県議会内
電話 043(223)2544 <https://www.jcp-chibakengikai.jp/>

日本共産党
Japanese Communist Party